

なるほど!

～2016年に成立した2つの年金関連法～

年金制度



少子高齢化による受給額の減少や世代間の格差などが問題となり、「本当にもらえるのか不安!」といった声も多く聞かれる年金制度。公明党はこの課題に正面から向き合い、公的年金制度の信頼性を高める2つの法律の成立に貢献しました。

1 年金の受給資格期間が25年から10年に短縮!

新たに
64万人が
受給者に

今まで25年納めなければ受給資格が得られなかった年金が、2017年8月から10年に短縮されます(受給は10月から)。これにより新たに64万人が年金を受け取れるようになり、将来にわたって無年金となる人が大幅に減ることが期待されています。

受給資格期間短縮で受け取れる 国民年金の額 (2017年10月から支給)

保険料を
納付した期間

10年

15年

20年

24年

年 額

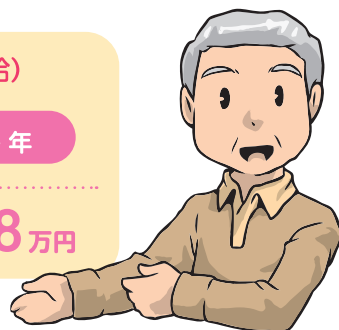
19.5 万円

29.3 万円

39 万円

46.8 万円

※保険料免除期間がある場合は額が異なります。※今年度価格で試算



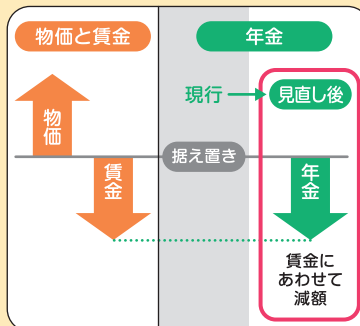
2 将来世代の給付水準を確保するための新ルールが!

公的年金は、現役世代が納めた保険料や一定の税金を今の年金受給者への給付に充てる“世代間の支え合い”で成り立っているため、将来の給付水準に不安がありました。今回、将来世代の給付水準を確保するための新たなルールが設けられました。

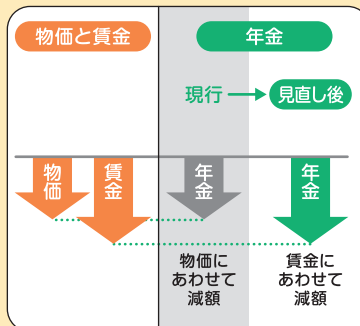
※低所得・低年金者を対象に年最大6万円の福祉的給付を導入(2019年10月)した後、2021年度から実施。

年金額は「現役の賃金」に連動して見直されることに

物価が上昇し、賃金が下落している場合



物価以上に賃金が下落している場合



パートの厚生年金加入

500人以下の中小企業などで働くパート労働者も、労使が合意すれば厚生年金に加入できるようになりました。

産前産後の保険料免除

出産前後4ヵ月間の国民年金保険料を免除し、さらに免除期間中の基礎年金も満額保障されます。※2019年4月より導入



お問い合わせ

0463-95-6976 公明党伊勢原支部副支部長 今野 康敏